

# BUSINESS CONTINUITY MANAGEMENT

当グループでは、地震・台風等の自然災害や火災・テロ等の人的災害、新型コロナウイルスも含めた感染症、システム障害および情報資産の漏洩を主な危機として捉え、発災時における

業務継続態勢をグローバルに構築し、社内の啓蒙活動も含めてさまざまな準備・対策に取り組んでいます。

## 業務継続態勢

当グループでは危機発災時に備えて「グループ危機管理委員会」を設置し、国内・海外における業務継続をはじめ、平時より危機管理体制の整備を進めています。危機管理委員会は、グループCEOが指名した役員を委員長としグループ各社役員等の委員で構成され、同委員会の決議内容は経営会議に対して報告されます。また、同委員会は大きな災害発生の際には対策本部として機能します。

具体的な業務継続態勢としては、例えば地震等で主要拠点が被災し使用不能となった場合、バックアップオフィスで業務を継続する態勢を備えています。また、データセンターで障害が発生した場合もバックアップのデータセンターを遠隔地に設けることにより、重要なデータやアプリケーションを守っています。さらに自家発電装置等インフラ面でも強化を図っており、局所的な災害のみならず首都直下地震等の広域災害が発生した場合においても、システミックリスクの回避やお客様の生活基盤保護等の観点から重要な業務を継続できるよう準備しています。

海外の主要拠点においても同様のインフラを整備しています。

今般の新型コロナウイルスへの対応では、当グループのガイドラインの定めに沿って、国内外の感染拡大に先んじて出張等の移動や感染の一因となるおそれがある活動の制限等により感染拡大防止に取り組み、政府の緊急事態宣言下においては国内支店窓口業務の一時閉鎖等を実施いたしました。また、テレワーク環境の整備を進めるとともに在宅勤務を活用した業務継続と感染予防を両立する体制を整備しています。海外の主要拠点においても在宅勤務を中心とした勤務体制により業務継続を図っています。

これらの地震・感染症等の発生時に迅速に対応できるよう、平時から危機管理委員会事務局（海外ではBusiness Continuity Managementチーム）は安否確認訓練・防災訓練・業務継続訓練などを実施し、練度の向上と危機管理態勢の強化に努めています。

### 業務継続に伴う取り組み

1	業務継続態勢の強化	バックアップオフィスの整備／非常時対応要員の確保／通信機器の整備／テレワーク環境の整備
2	訓練・研修の継続的な実施	社員の安否確認訓練／業務継続計画（BCP）に沿った業務訓練／首都直下地震など大規模地震発生時を想定した初動対応研修・訓練／南海トラフ地震研修
3	国内外グループ各社との連携強化	国内グループ会社との情報連携の充実／海外グループ会社との情報連携体制の強化
4	業務継続計画	首都直下地震等の大規模災害、大規模システム障害等を想定した業務継続計画書のメンテナンス